

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社要興業

【英訳名】 KANAME KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤居 秀三

【本店の所在の場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番8号池袋エヌエスビル

【電話番号】 03-3986-5352

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村木 宣彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番8号池袋エヌエスビル

【電話番号】 03-3986-5352

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村木 宣彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,171,827	8,542,488	10,811,042
経常利益 (千円)	921,593	888,253	1,116,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	616,135	592,550	739,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	664,710	564,460	777,612
純資産額 (千円)	13,921,433	14,842,380	14,500,119
総資産額 (千円)	19,947,779	20,593,949	20,495,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.47	37.33	53.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.79	72.07	70.75

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.03	16.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第46期第3四半期及び第46期の1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、政府の経済政策等により景気拡大期間が戦後最長に並び、企業の投資マインドは堅調なほか、家計所得の増加ペースも加速しており、緩やかな回復基調を継続いたしました。一方、中国経済をはじめとする世界経済の減速や2019年10月に予定されている消費税増税、また、五輪後の建設需要の剥落といった様々な景気下振れリスクにも直面しており、予断を許さない状態が続いております。

当社グループが属する廃棄物処理業界につきましては、循環型社会形成の推進及び資源の有効利用促進といった、環境保全や法令遵守において当業界に対する社会的要求の高まりに応える努力と変革が引き続き求められております。

このような経営環境の下、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んで参りました。また、徹底した原価低減を継続しましたが、廃プラ処理費用の大幅な上昇、当業界における資源相場の変動等の影響を少なからず受けることとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,542,488千円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益は852,032千円（前年同期比11.6%減）、経常利益は888,253千円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は592,550千円（前年同期比3.8%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであります。事業区分別の売上高は、収集運搬・処分事業5,881,128千円（前年同期比7.7%増）、リサイクル事業1,057,720千円（前年同期比6.9%減）、行政受託事業1,603,640千円（前年同期比1.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産が6,459,229千円（前連結会計年度末比245,820千円減）、固定資産が14,134,719千円（前連結会計年度末比344,527千円増）、流動負債が2,155,114千円（前連結会計年度末比24,984千円増）、固定負債が3,596,453千円（前連結会計年度末比268,538千円減）、純資産が14,842,380千円（前連結会計年度末比342,260千円増）となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	着手年月	完了予定年月	工事内容
鹿浜リサイクルセンター (東京都足立区)	粗大ごみ処理センター	789,000	2018年3月	2019年7月	拡張建設工事
鹿浜リサイクルセンター (東京都足立区)	粗大ごみ処理センター	700,000	2020年3月	2022年3月	既存建物建替え工事

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b 休止、大規模改修、除却、売却等

当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,871,400	15,871,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	15,871,400	15,871,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		15,871,400		827,736		816,591

(注) 平成29年11月21日付で提出した有価証券届出書に記載しました「第一部 証券情報 第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」について重要な変更が生じております。

変更の理由

当社は、食品廃棄物を飼料化する事業の協業化を目的として、平成29年6月、株式会社アルフォの株式450株を2億2百万円で取得しましたが、先般、同社の株式取得価格の見直しを実施し、当初取得した450株を1,260株とすることで合意いたしました。その結果、同社への出資比率が、協業化を推進するために十分な水準に達したため、予定していた同社株式の追加取得は不要となりました。従いまして、上場調達資金の使途のうち2億2百万円を同社の株式取得資金に充当する予定を変更いたしました。。

なお、当該資金を含め、将来における当社グループの成長に資するための支出及び設備資金としておりました資金は、平成30年11月21日に公表しましたとおり、現在拡張工事を行っております鹿浜リサイクルセンターの完成後の作業スペース及び受け入れ量を拡大し、売上拡大と作業内容の効率化を図るために、老朽化が進んだ現在使用中の建物の建替え工事費用に充当することにいたしました。

変更の内容

資金使途の変更の内容は次のとおりであります。変更箇所は下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額(千円)
足立区入谷不動産取得費用(解体費用含む)	106,000
鹿浜リサイクルセンター拡張建設資金	789,000
鹿浜リサイクルセンター粗大ごみ選別プラント構築資金	180,000
株式会社アルフォに対する出資金 (生ごみ処理施設の株式会社アルフォ第2工場新設に対する協業化を目的とする出資金)	<u>202,000</u>
借入返済資金(足立区入谷不動産取得費用として充当)	363,000
将来における当社グループの成長に資するための支出及び設備資金	<u>204,783</u>
合計	1,844,783

(変更後)

具体的な使途	金額(千円)
足立区入谷不動産取得費用(解体費用含む)	106,000
鹿浜リサイクルセンター拡張建設資金	789,000
鹿浜リサイクルセンター粗大ごみ選別プラント構築資金	180,000
株式会社アルフォに対する出資金 (生ごみ処理施設の株式会社アルフォ第2工場新設に対する協業化を目的とする出資金)	<u>0</u>
借入返済資金(足立区入谷不動産取得費用として充当)	363,000
鹿浜リサイクルセンター既存建物建替え工事	<u>406,783</u>
合計	1,844,783

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,869,900	158,699	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,871,400		
総株主の議決権		158,699	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人に名称変更しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422,638	5,028,588
売掛金	1,200,956	1,353,387
有価証券	8,959	-
商品	5,595	5,958
貯蔵品	18,016	9,746
前払費用	42,180	57,437
その他	7,265	4,776
貸倒引当金	560	666
流動資産合計	6,705,050	6,459,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,112,818	1,079,134
土地	8,598,672	8,697,113
リース資産(純額)	647,017	583,975
建設仮勘定	255,271	583,492
その他(純額)	253,776	236,042
有形固定資産合計	10,867,556	11,179,757
無形固定資産		
のれん	37,740	23,588
その他	111,589	111,503
無形固定資産合計	149,330	135,091
投資その他の資産		
投資有価証券	830,735	792,194
繰延税金資産	280,558	292,955
長期預金	5,000	5,000
保険積立金	1,498,342	1,574,929
その他	160,116	156,378
貸倒引当金	1,447	1,588
投資その他の資産合計	2,773,305	2,819,869
固定資産合計	13,790,192	14,134,719
資産合計	20,495,242	20,593,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,487	338,825
短期借入金	164,462	393,331
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	330,888	331,260
リース債務	319,485	320,505
未払法人税等	309,014	82,184
賞与引当金	189,487	93,610
その他	481,304	555,397
流動負債合計	2,130,130	2,155,114
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,858,210	1,609,718
リース債務	370,526	301,999
繰延税金負債	680,802	692,799
退職給付に係る負債	442,971	485,173
役員退職慰労引当金	383,063	396,957
その他	49,417	49,805
固定負債合計	3,864,992	3,596,453
負債合計	5,995,122	5,751,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	12,082,867	12,453,218
株主資本合計	14,310,946	14,681,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,173	161,083
その他の包括利益累計額合計	189,173	161,083
純資産合計	14,500,119	14,842,380
負債純資産合計	20,495,242	20,593,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,171,827	8,542,488
売上原価	6,360,532	6,802,039
売上総利益	1,811,294	1,740,449
販売費及び一般管理費	847,805	888,417
営業利益	963,488	852,032
営業外収益		
受取利息	1,290	1,602
受取配当金	8,206	8,709
保険解約返戻金	2,458	35,196
その他	9,982	16,154
営業外収益合計	21,938	61,663
営業外費用		
支払利息	26,013	22,876
株式交付費	13,112	-
上場関連費用	21,727	-
その他	2,980	2,566
営業外費用合計	63,833	25,442
経常利益	921,593	888,253
特別利益		
固定資産売却益	9,829	5,160
投資有価証券売却益	-	973
特別利益合計	9,829	6,134
特別損失		
固定資産売却損	252	-
固定資産除却損	487	525
特別損失合計	740	525
税金等調整前四半期純利益	930,683	893,863
法人税等	314,547	301,312
四半期純利益	616,135	592,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	616,135	592,550

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	616,135	592,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,574	28,090
その他の包括利益合計	48,574	28,090
四半期包括利益	664,710	564,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,710	564,460

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
税金費用の計算	当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
株式会社アルフォ	1,923,892千円	1,800,115千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
減価償却費	417,561千円	395,014千円
のれんの償却額	14,152千円	14,152千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,600	300.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月24日を払込期日とする公募増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が346,875千円、資本剰余金が930,625千円増加し、自己株式が110,000千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,199	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当金 13.00円 記念配当金 1.00円(上場記念配当)

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円47銭	37円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	616,135	592,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	616,135	592,550
普通株式の期中平均株式数(株)	13,258,182	15,871,400

- (注) 1. 当社は、平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社要興業
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社要興業の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社要興業及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。